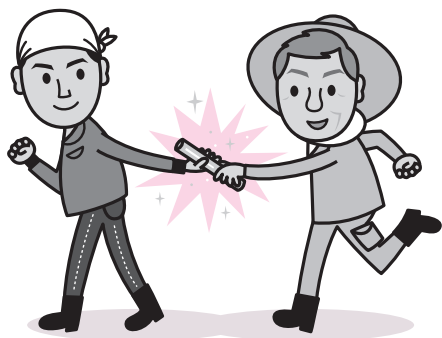


親子で考えよう

農業の事業承継

農業経営の承継について親子で話し合ったことはありますか。
承継について考えることは早ければ早いほど良いのです。
先延ばししても避けて通ることはできません。
この機会にしっかり考えましょう。

監修:全国農業協同組合連合会 耕種総合対策部 TAC推進課 <https://www.zennoh.or.jp/tac/>



イラスト：ゆきたけし

日本の農業と事業承継について考える

避けて通れない事業承継

事業承継とは、一言でいえば、組織の財産や人材、権利、義務を受け継ぐこと。農業法人でも、集落営農組合、個人経営でも、全ての経営体で避けて通ることはできません。また、名義を変更すれば済むわけでもなく、農地や農機、設備、現金、預貯金など目に見える物と、技術、取引先や地域の人との人間関係、経営理念や農家としての誇りなど目に見えないものどちらも継ぐこととなります。

農業に限らず、全ての経営体の選択肢は三つあり、それは(1)承継(継ぐ)、(2)売却(売る)、(3)廃業(畳む)です。これ以外に選択肢はありません。実際には、この決断を先延ばしにしていることが多いのではないのでしょうか。その背景には、そもそもどうしたら農業経営を継ぐことになるのかといった、承継の定義自体がいまいなことがあるようです。

日本の農家の現状

2017年以降、団塊世代(1947~1949年生まれ)が70歳を迎え、一気に世代交代が進むと同時に離農も進むと予測されます。JAの正組合員も、70歳以上が

全体の46%を占めています。

国が力を入れていている農業法人は増えてはいるものの、全体の割合としてはまだまだ低く、離職率約4割というデータも出ています。新規就農者数は増えていますが、耕作放棄地の増加に歯止めがかからない状態です。だからこそ全国の農家で事業承継の取り組みを進めていく必要があります。

親世代、子世代でよく聞く声



親世代

- 子どもに話を切り出すタイミングがなくて……
- こんなに厳しい農業を子に継がせるのは……
- 経営の話をするのが難しい。
- 子どもに任せられるのか、とにかく心配。
- 何を教えればいいのか分からない。



子世代

- いつかは継がなければいけないだろうけど、どうしよう。
- 農家の子としてはいろいろ思うところもあるけれど……
- 親とは違う経営をしたい。でも、親にはかなわない。
- 親はまだ元気そうだし、継ぐという覚悟が決まらない。
- 話し合いをしても、いつもけんかになっちゃう。

「後から」では家族が困る

父親が倒れてから、亡くなってから、では遅過ぎます。「親と話し合っておけばよかった」と後悔する前に話し合いをしておきましょう。

- 通帳、権利書、共済証書、契約書、発注書、請求書はどこ？
- 資材の購入先は？ 連絡先は？
- 機械の鍵はどこ？
- どうやってエンジンがかかるの？
- あの田んぼは誰の？
- 預かっているの？ いつまで？
- 借金があった。知らなかった。
- お金のことがまったく分からないので、自分一人で管理する自信がない。
- 確定申告はいつまでにやるの？ 複式簿記って？
- 相続税、贈与税って何？
- 栽培だけでも手いっぱい인데、販売・加工はどうしたらいい？
- 子育てで忙しくて奥さんも手伝ってくれないし……
- 消防団も地域の祭りも自治体の役員も……
- 分からないことばかりの状態で本業の仕事をやりがら引き継げるのか？
- 種まきは待ってられない。
- 収穫も待ってられない。

実践!

ステップを踏んで事業承継に取り組みましょう

事業承継は継ぐ側、継がせる側が意欲的に取り組んでこそスムーズに進むことが理解できたでしょうか。そして実際に行動することが肝心です。

STEP
1

話し合いのルールを確認する

親子で話し合う際のルールを作成し、協力しながら承継を進める土台を共有しましょう。

STEP
2

ライフプランを立てる

農業に限らず「家族のこと」「お金のこと」について今後のライフプランを考えましょう。

STEP
3

経営や実態を把握する

資産や労働力、機械装備に何があるかなど、家の現在の農業経営の実態を知りましょう。

STEP
4

事業承継タスクを整理する

「人」「物」「お金」「情報」「顧客」を承継するために、具体的かつ実効性のある課題を考えましょう。

STEP
5

事業承継計画を作成する

着実に事業承継を実行できるように、「いつまでに」「何をするか」の10年計画を立てましょう。

事業承継ブックより引用、改変



事業承継ブック

～親子間の話し合いのきっかけに～

2017年1月発行(JA全農)。継ぐ側、継がれる側どちらからも事業承継の内容や必要性が理解できるよう「準備編」と「実践編」の2部から構成されています。詳細は、お近くのJAへお問い合わせください。

【 早めの承継は大きなチャンス 】

日本の農業の約98%は家族経営です。親元就農にはメリットがたくさんあります。

- 土地、農機、施設を引き継ぐことで初期投資が抑えられる
- 栽培技術のノウハウを一から受け継ぐことができる
- 親が築いた顧客、地域からの信頼を引き継ぐことができる
- 長期的な視点で経営判断ができる
- 一番大事にしたいこと(経営理念、存在意義や誇り)を守ることができる
- 周囲の人々(親族、従業員、取引先、地域の人)が納得できる承継である

農業経営の可能性も膨らみます。多角化や複合化、コンピューター技術を取り入れるなどベンチャー的チャレンジも、ゼロからのスタートではない分、取り組みやすいといえます。

【 必要なら第三者の協力を 】

事業承継は親が元気なうちに行うのがベスト。事業承継のタイミングは、実は「今すぐ」です。親が亡くなってから子が後を継ぐのは、事業承継というより相続です。考え方も根本的に違い、受け身になりがち。対して、事業承継は積極的に経営を引き継ぐという意思の表れであり、能動的。事業(農業)に取り組むやる気も違ってくるはずで

す。

とはいえ、いざ事業承継の話になると親と子では関係が近過ぎて、冷静に話が進まないことってありませんか。そんなときフォロワー役として当事者以外の家族の役割も重要ですが、第三者に仲介してもらうこともお勧めです。全国のJAでもTAC(地域農業の担い手に向くJA担当者)を中心に事業承継支援の取り組みが広がってきています。お近くのJAにご相談ください。

大事なのは、
両者がテーブルに
着くところから。